

施策評価調書(26年度実績)

施策コード I-4-(1)

政策体系	施策名	安心で質の高い医療サービスの充実	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	41
	政策名	医療の充実と健康づくりの推進	関係部局名	福祉保健部、病院局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	医療提供体制の充実	医師確保・へき地医療等の充実・強化	救急医療等の充実	県立病院のさらなる機能強化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	地域医療支援病院数(か所)	①	H16	2	9	11	122.2%	10												
ii	病院機能評価認定病院数(か所)	①	H16	16	50	46	92.0%	50												
iii	公設へき地診療所への医師の配置率(%)	②	H17	83.3	100.0	100.0	100.0%	100.0												
iv	大分DMAT隊員登録者数(人)	③	H19	103	290	382	131.7%	300												
v	県立病院における地域医療支援病院の承認要件(%)	紹介率	④	H16	40.8	60.0	63.3	105.5%	60.0											
		逆紹介率	④	H16	17.0	70.0	85.7	122.4%	70.0											

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価
i	達成	地域医療を担うべき病院について、適宜制度説明や承認に向けての助言等を行い、目標値を達成した。		達成
ii	概ね達成	立入検査等の際に、医療の質の向上という観点からの第三者評価の重要性等を説明すること等により、目標値を概ね達成した。		
iii	達成	自治医科大学卒業医師の配置により、目標値を達成した。		
iv	達成	大分DMAT隊員となる医師等に対する養成研修を実施したことにより、目標値を達成した。		
v	達成	地域の医療機関との連携を図り、平成21年4月に受けた地域医療支援病院の承認を維持し(承認要件:紹介率80%以上、または紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上、または紹介率50%以上かつ逆紹介率70%)、目標値を達成した。		

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・市町村等の在宅医療・介護連携の取組を支援した結果、地域における多職種連携が促進され、在宅医療提供体制の強化が図られた。また、市町の範囲を超えた広域での医療介護連携促進のための会議を実施した。 東部医療圏域在宅医療推進会議 平成27年3月実施
②	・無医地区等の住民の受療機会の確保に向けて、へき地医療拠点病院による巡回診療等医療活動に対する支援を行った結果、巡回診療や代診医等の派遣が377回実施され、地域の実情に応じたへき地医療が確保された。
③	・大分県ドクターヘリ、福岡県ドクターヘリ及び防災ヘリの3機体制による共同運航の安定的な実施や政府主催の総合防災訓練として広域医療搬送訓練を実施し、広域救急医療体制の充実が図られた。 平成26年度大分県ドクターヘリ要請回数 483回
④	・「地域ともに歩む病院づくり」を基本理念とした、第三期中期事業計画(H27年度～30年度)の策定や、県内で唯一の第一種感染症指定医療機関としての指定を受けるなど、県民医療の基幹病院としての体制整備の強化が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	在宅医療連携拠点体制整備事業	89,563	C	継続・見直し	50
③	広域救急搬送体制整備事業	17,060	A	継続・見直し	51
④	県立病院対策事業(県立病院)	1,381,076	A	継続・見直し	52

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」第3回安心部会(H26.12) ・在宅医療については、在宅での看取り医療の充実についてもよく検討してほしい。</p>	
---	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の底上げを図るため、全県単位の在宅医療推進会議を実施することにより、広域的な関係機関の連携等を図る。 ・ヘリ3機体制の安定的な運航を支援し、また、災害・救急医療に対する研修・訓練等を実施することで、広域救急医療体制の充実を図る。 ・医療を必要とする人が、どこに住んでいても適切なサービスを受けられるよう、引き続き救急医療、へき地医療の充実を図るとともに、県内で後期研修を行う医師に対し研修資金の貸与を行うなど、医師確保対策の充実を図る。